

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		711	職員災害対応力充実強化事業			一般会計	総務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.43	0.43	0.43	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,259	3,234	3,264	千円
			歳 出（Ｂ）			0	0	0	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,259	3,234	3,264		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,259	3,234	3,264		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		消防学校等の訓練施設を使用した訓練		回	2	7	4	-	-
		消防学校等の訓練施設を使用した訓練		人	66	202	180	-	-
		市内事業所での訓練		回	6	10	8	-	-
		市内事業所での訓練		人	153	330	170	-	-
		実践総合訓練		回	1	3	3	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		712	消防団充実強化事業			一般会計	総務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災や近年多発している局地的短時間豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。 消防署との連携強化を図るとともに、消防団の装備品を整備し活動しやすい環境づくりを推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,819	1,805		1,822
		決算額	歳 出（Ｂ）			209	3,273	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	1,609	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,028	5,078	1,822		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,028	3,469	1,822		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		消防団活動状況（火災・自然災害・訓練等）		人	2,863	4,028	4,774	-	-
		消防署・消防団合同訓練実施回数		回	7	28	36	-	-
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	714	消防施設整備事業			一般会計	経理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防施設の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、計画的に改修する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業 190105 消防団運営管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.98	0.96	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			6,822	7,370	7,286	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			16,876	18,401	19,287	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			23,698	25,771	26,573		
市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			23,698	25,771	26,573				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		常備消防施設修繕件数		件	22	23	16	－	－
		消防団屯所消防施設修繕件数		件	5	5	6	－	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費（千円）		改善・見直しによる節 減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	715	消防職員用各種装備更新整備事業			一般会計	経理係	H28	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	職員の災害現場での活動力向上及び安全確保のため、装備の更新整備を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.24	0.24	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（Ａ）			758	1,805	1,822	千円
		歳 出（Ｂ）			3,460	0	5,706	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,218	1,805	7,528	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,218	1,805	7,528	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		防火衣の更新数		着	18	0	26	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	716	消防職員人事管理事業			一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防業務の適正な運営のため、採用や研修等の人事管理、福利厚生や健康保険等に係る各種業務を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、茨木市職員定数条例、茨木市職員の再任用に関する条例、職員の任用に関する規則、茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例、茨木市消防職員服務規程、茨木市消防職員被服貸与規程、労働安全衛生法など							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	2.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50		
			人件費（Ａ）			18,824	18,671		18,902
		決算額	歳 出（Ｂ）			21,412	19,097	21,756	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			40,236	37,768	40,658		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			40,236	37,768	40,658		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		職員数		人	272	270	265	-	-
		新規採用試験の実施（受験者数）		人	187	42	61	-	-
		職員採用試験説明会		人	-	-	30	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		717	契約事務事業			一般会計	経理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防本部で発注する物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等 関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令							
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.15	2.21	2.16	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			16,297	16,619	16,394	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			16,297	16,619	16,394		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			16,297	16,619	16,394		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		物品発注件数		件	583	605	541	-	-
		業務委託等発注件数		件	41	35	36	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費（千円）		改善・見直しによる節 減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	718	式典事業			一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防本部が実施する式典にあたり、案内及び会場の設営、進行等を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.98	0.96	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			6,670	7,370	7,286	千円
		歳 出（Ｂ）			21	148	72		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			6,691	7,518	7,358		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,691	7,518	7,358		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		消防署開放デーの参加者		人	-	約400	約400	-	-
		消防出初式の参加者		人	-	約2,500	約2,500	-	-
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	719	消防音楽隊活動事業			一般会計	総務係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	音楽活動を通じ、防火意識の高揚を図る。防火啓発イベント等に参加し、市民の皆さんに対する火災予防広報及び防火思想の普及活動を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市消防音楽隊規程							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.14	0.14	人／年		
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
			人件費（Ａ）			1,061	1,053		1,063	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			129	25	243		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,190	1,078	1,306			
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,190	1,078	1,306			
2	活動実績・ 事業の成果	指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
						実績	実績	実績	目標	目標
		出演回数			回	1	3	7	-	-
		その他の活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	総務課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	720	消防団運営管理事業			一般会計	総務係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防団の適正な運営のため、消防団員に対する被服貸与、費用弁償及び公務災害等の各種業務を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例、茨木市消防団員公務災害補償条例、茨木市消防賞じゅつ金支給条例、茨木市消防団員退職報奨金の支給に関する条例 ほか							
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.67	1.67	1.67	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			12,659	12,558		12,675
		決算額	歳 出（Ｂ）			22,469	33,345	35,725	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			35,128	45,903	48,400	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			35,128	45,903	48,400		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		団員の被服（活動服・制服）の貸与及び更新		人	29	68	61	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費（千円）		改善・見直しによる節 減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	警備課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	721	消防車両・機器整備事業			一般会計	計画係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実を強化した。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法・消防組織法・茨木市消防車両等管理規程・道路運送車両法・消防力の整備指針							
7	関連財務 オンライン事業	099300 消防車両・機器整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.68	3.60	3.68	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			27,894	27,072		27,931
		決算額	歳 出（Ｂ）			112,389	173,388	69,767	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	26,041	14,818		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			140,283	200,460	97,698		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			140,283	174,419	82,880		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		消防車両の更新台数		台	5	5	3	3	1
		消防機器の購入機器数		器（基）	16	60	8	7	20
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防車両等を計画的に更新整備した。救急車及びその資機材を最新のものに更新し、救急対応能力を強化した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	警備課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	723	高機能消防総合情報システム保守事業			一般会計	指令係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	現在運用中の高機能消防総合情報システムは精密機械・機器で構成されており、そのシステムの安定稼動を継続するために保守管理を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法							
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.84	8.34	8.34	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			74,587	62,717	63,301	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			43,450	40,084	40,084	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			118,037	102,801	103,385		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			118,037	102,801	103,385				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		火災救急等指令回数		件	15,167	18,482	19,376	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	警備課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	724	消防救急デジタル無線保守委託事業			一般会計	指令係	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防車両等の出動指令や災害活動時の情報伝達に重要な役割を果たす無線システムを安定した動作環境下で継続使用していく必要があることから、障害発生等を未然に防止するための保守管理を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法							
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.84	8.34	8.34	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			74,587	62,717	63,301	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		8,855	8,597	8,554		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			83,442	71,314	71,855		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			83,442	71,314	71,855				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		火災救急等指令回数		件	15,167	18,482	19,376	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	警備課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	725	消防水利整備事業			一般会計	計画係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消火活動上必要な消防水利を適正に設置する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、消防水利の基準							
7	関連財務 オンライン事業	099400 消防水利整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.40	0.32	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,426	3,008	2,429	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			554	1,596	2,405	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			2,980	4,604	4,834		
市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,980	4,604	4,834				

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		消防水利設置数		基	1	3	3	2	2
		防火水槽撤去		基	0	0	0	1	1
	その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	警備課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	726	救急安心センターおおさか運営事業			一般会計	指令係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	2 4 時間体制で大阪市消防局内に窓口を設け、看護師が医師の助言のもと救急医療相談を行う							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、救急医療相談に係る応援協定							
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,426	2,406	2,429	
		決算額	歳 出（B）		10,097	5,648	5,782	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		12,523	8,054	8,211	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		12,523	8,054	8,211	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		救急安心センターおおさか利用件数（茨木市）		件	6,283	9,358	10,043	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	予防課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	727	火災予防推進事業			一般会計	査察係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火災を未然に防止するため、火災予防広報を充実する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		22,740	22,560	22,770	千円
		決算額	歳 出（B）		172	247	311	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		22,912	22,807	23,081	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		22,912	22,807	23,081	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		講演、訓練、イベント参加人員		人	82	746	1,020	900
		ポスター配布先数		件	2,492	2,497	2,507	2,800
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	予防課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	728	防火査察事業			一般会計	査察係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	防火対象物や危険物施設からの火災等を防止するため、防火査察を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		22,740	22,560	22,770	
		決算額	歳 出（B）		10	11	11	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		22,750	22,571	22,781	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		22,750	22,571	22,781	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		立入検査実施数		件	163	107	195	180
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費（千円）		改善・見直しによる節 減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	予防課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	729	危険物規制事業			一般会計	危険物保安係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	危険物災害を防止するため、危険物等を貯蔵し、取扱うにあたり必要な許認可等の事務を行うとともに、適正な貯蔵、取扱いについて指導する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			11,370	11,280		11,385
		決算額	歳 出（Ｂ）			8	0	9	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	2,118	1,933	1,306		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,378	11,280	11,394		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			9,260	9,347	10,088		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		許可・認可等数		件	65	64	36	50	50
		立入検査実施数		件	233	484	588	490	590
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	予防課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	730	保安 3 法事業			一般会計	危険物保安係	H23	未定
2	第 5 次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火薬類、高圧ガス、液化石油ガスによる災害を防止するため、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスに関する許認可等の事務を行うとともに、適正な維持管理等について指導する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大阪府産業保安行政事務にかかる事務処理の特例に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			11,370	11,280	11,385	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	21	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	1,393	1,505	1,986		
				使用料・手数料等	413	1,034	560		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			11,370	11,301	11,385		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			9,564	8,762	8,839		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		許可・認可等数		件	8	17	12	10	10
		立入検査実施件数		件	46	121	122	110	120
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	731	消防用設備等事業			一般会計	建築設備係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、防火対象物に必要な消防用設備等の設置指導等を行うとともに、届出事務及び検査を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		22,740	22,560	22,770	
		決算額	歳 出（B）		16	14	1,094	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		22,756	22,574	23,864	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		22,756	22,574	23,864	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		消防用設備等検査数		件	331	392	345	450
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		732	防火対象物関係事業			一般会計	査察係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	火災の防止及び軽減を図るため、消防法令及び茨木市火災予防条例に基づき、防火管理及び火気使用等に関する指導を行うとともに、申請等の事務を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		15,160	15,040	15,180	
		決算額	歳 出（B）		9	0	0	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	5	5	3	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		15,169	15,040	15,180	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		15,164	15,035	15,177	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		火災予防条例に伴う届出件数		件	737	765	718	850
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費（千円）		改善・見直しによる節 減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	警防課
------------	-----	---------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	733	警防活動事業			一般会計	警防係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災、地震等の災害から市民の生命、身体、財産を保護するとともに、これらの被害を軽減する。車両・資機材の点検、整備を行い、災害発生時における迅速・的確な消防活動を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法・消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190111 消防署警防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	129.87	127.80	121.21	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（Ａ）		984,415	961,056	919,984	千円	
		歳 出（Ｂ）		7,735	8,264	6,259		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）		992,150	969,320	926,243		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）		992,150	969,320	926,243		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		火災通報に基づく出動件数		件	106	130	126	-	-
		火災による死者数		人	0	0	0	-	-
		警戒・自然災害の通報に基づく出動件数		件	1,220	1,355	1,547	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	734	消防水利維持補修事業			一般会計	警防係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消火栓・防火水槽を定期的に点検し、迅速に消火活動が行えるよう維持管理する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190110 消防水利維持補修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.03	1.91	1.78	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			15,387	14,363	13,510	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			6,189	8,099	5,444	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			21,576	22,462	18,954		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			21,576	22,462	18,954		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		消防水利調査		か所	16,071	16,633	16,592	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	救急救助課
------------	-----	---------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	735	救急業務の高度化推進事業			一般会計	救急救助二係	H3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	救急活動時において傷病者に高度な救命処置を行うための資格の取得や医学的見地を深めるための研修を行い、救急隊員の資質の向上に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	救急救命士法							
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.70	7.01	6.66	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			58,366	52,715	50,549	千円
		歳 出（Ｂ）			2,620	2,550	2,900		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			60,986	55,265	53,449		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			60,986	55,265	53,449				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		救急救命士就業中生涯教育病院実習		人	25	25	27	30	39
		硬性喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数		人	3	3	4	5	4
		ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数		人	1	2	4	4	4
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	救急救助課
------------	-----	---------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	736	応急手当の普及啓発活動事業			一般会計	救急救助一係	H7	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	応急手当の普及啓発を行うことにより、心肺蘇生法ができる人の増加を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市消防救急業務実施規程							
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.76	2.99	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			6,443	5,715	22,694
		決算額	歳 出（Ｂ）		138	4	11	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			6,581	5,719	22,705	
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,581	5,719	22,705	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		救命講習等受講者数		人	2,526	7,277	11,022	10,000	10,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		737	救急活動事業			一般会計	救急救助一係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	病気やケガによる傷病者を適切に医療機関へ搬送する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	57.70	62.71	61.85	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		437,366	471,579	469,442	千円
		決算額	歳 出（B）		17,779	13,720	15,220	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		455,145	485,299	484,662	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		455,145	485,299	484,662	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		救急出動件数		件	15,243	18,211	19,043	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	消防本部（署）	課 名	救急救助課
------------	-----	---------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	738	救助活動事業			一般会計	救急救助一係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	事故や災害による被害を軽減するために救助活動を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.53	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,396	3,986	4,934	
		決算額	歳 出（B）		2,829	2,558	3,669	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		7,225	6,544	8,603	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		7,225	6,544	8,603	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		救助出動件数		件	105	117	135	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			